



各 位

上場会社名 アルパイン株式会社
 代表者名 代表取締役社長 石黒 征三
 (コード番号 6816 東証第1部)
 問合先責任者 常務取締役 田中 統治
 (TEL 03-3494-1101)

上場会社名 アルプス電気株式会社
 代表者名 代表取締役社長 片岡 政隆
 (コード番号 6770 東証第1部)

業績予想の修正、期末配当予想の修正ならびに 繰延税金資産の取り崩しに関するお知らせ

平成21年2月3日に公表した、平成21年3月期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)通期業績予想および期末配当予想について下記の通り修正いたします。また、通期業績予想における繰延税金資産の取り崩しについてお知らせいたします。

記

1. 通期業績予想の修正

(単位:百万円)

(1) 通期連結業績予想数値の修正(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	200,000	△ 9,000	△ 2,000	△ 1,500	円 銭 △21.50
今回発表予想(B)	195,000	△ 11,500	△ 5,000	△ 9,500	△136.17
増減額(B-A)	△ 5,000	△ 2,500	△ 3,000	△ 8,000	——
増減率(%)	△2.5%	——	——	——	——
(ご参考)前期実績 (平成20年3月期)	252,071	7,011	6,403	3,554	50.95

(2) 通期個別業績予想数値の修正(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	150,000	△11,500	△2,500	800	円 銭 11.47
今回発表予想(B)	143,000	△13,000	△4,000	△ 6,500	△93.17
増減額(B-A)	△7,000	△1,500	△1,500	△7,300	——
増減率(%)	△4.7%	——	——	——	——
(ご参考)前期実績 (平成20年3月期)	185,142	2,955	2,745	2,174	31.17

2. 修正の理由

(1) 平成21年3月期通期連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

世界的規模での急激な景気後退の影響により、当社グループを取り巻く経営環境は予想を超える厳しい状況が続いています。当第4四半期に入っても国内外の自動車メーカー向け受注が回復せず、一方個人消費の低迷から市販市場向け売上も減少しており、これに伴う操業度の悪化、変動費低減の未達等により、利益が減少する見込みです。

また、将来の回収可能性の見直しによる無形固定資産の評価損の計上、および業績悪化に伴う繰延税金資産の取り崩し等による法人税等の増加を見込んでいます。

以上のことから、平成21年2月3日に公表した連結業績予想を修正いたします。

(2)平成21年3月期通期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)の個別業績予想につきましても、連結と同様の理由により修正を行っています。

(注)上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき算定していますが、多分に不確実な要素を含んでいます。従いまして、実際の業績等は今後様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

3.繰延税金資産の取り崩しについて

繰延税金資産につきましては、税効果会計に係る会計基準に従って計上しておりますが、当期の業績見通しを踏まえて、その回収可能性を慎重に検討した結果、回収が見込めない部分について取り崩すこととし、法人税等調整額(税金費用)35億円を第4四半期に見込んでいます。また、通期予想に見込んでいた繰延税金資産16億円を取り消すことにより税金費用が16億円増加します。この結果2月3日の公表値に対して法人税等が52億円増加となります。

4.期末配当予想の修正について

当社では、株主への利益還元を経営の重要事項と位置付けており、連結業績をベースに、「株主への利益還元」、「競争力強化のための積極的な研究開発投資や設備投資」、「将来の事業成長に向けての内部留保」のバランスを考慮して決定することを基本方針としていますが、今回の業績予想の修正に伴い大幅な損失が避けられない見通しであることから、誠に遺憾ながら、期末配当予想について無配とさせていただきます。

5.構造改革の実施について

当社では、期初からCHALLENGE30による構造改革を加速することで収益を確保する計画を進めてきました。しかしながら大型受注品の採算面での厳しさに加え、極端な受注減と為替円高、更には3000億円体制を前提としていた開発や生産設備投資、現行組織体制による固定費は、受注・売上が激減するなか大きな負担となり、収益を圧迫し抜本的な見直しが必要となりました。

このような環境激変の中、当社が取り組むべき課題が顕在化し更に深刻になったことから、一時的な事業規模縮小に対する緊急施策の実施と、次の成長に向けての施策を推進してまいります。

(1) 緊急収益改善施策について

自動車需要の回復には相当の時間を要すると予想されることから、緊急に取り組むべき課題として現行企業構造の30%スリム化を実施します。損益分岐点売上高の30%引下げを進め、体質強化に努めてまいります。

①人事施策

取締役、管理職、一般社員の給与・賞与の減額等を実施します。役員報酬の減額は既に平成21年1月から実施していますが、4月から減額幅を基本報酬部分の20～35%とし、平成22年3月まで実施します。更に経営責任を明確にすることで、平成21年6月の役員賞与については支給いたしません。

また、事業規模に合わせた体制とするため、30%規模での国内外の生産・販売拠点の縮小や統廃合を実施するとともに、グローバル体制の見直しにより、国内外で2,500人のグループ人員の削減を進め、グローバル11,500名体制を目指します。

②設備投資・開発投資・一般経費の絞込み

市況が早期に回復しない前提の下、設備投資については、平成21年度以降50%の削減を実施し、投資の絞込みを行ってまいります。開発投資については、グローバル開発体制の再編を図り、市場変化に対応した商品創出を進め、開発の効率化と受注力強化に取り組みます。また、一般経費については、30%の損益分岐点の引下げに向けて、物流コストの低減、グループ会社毎の損益分岐点白字化に向けての生産・販売効率向上など大幅な削減を進めてまいります。

③コスト・原価改善、財務体質の強化

一層の調達コストダウンの徹底推進を図るため、技術・生産一体となった推進組織体制を強化し、ハード・ソフトウェアにおけるプラットフォームの共通化を推進するなど、開発費用の抑制と競争力のある原価の実現を図るとともに、さらなる現地調達率の向上に努めてまいります。

また、財務体質の強化に向けて、たな卸し資産や売掛金の圧縮、設備投資の引下げ、収益力の向上等により、キャッシュフローの改善を進めます。

(2) 成長に向けての施策

今回の不況の中で自動車メーカー各社は、大型車から小型車へのシフト、環境対策のエコカー開発、更なる安全志向の追求など、その舵取りを大きく変化させています。この変化は自動車の更なる電子化を意味しており、当社は将来の飛躍に向け、新たな事業領域にも積極的に取り組んでまいります。

①組織体制

本社組織の30%削減・統合を行いながら、将来の再成長期に備えた攻めの組織体制として、ビジネスユニット開発・収益管理体制等を展開していきます。また、市場変化への迅速な対応に向けての事業企画部門の新設と商品企画の強化を行います。

②重点事業領域

車業界激変により、今後はEV(電気自動車)やHV(ハイブリッド自動車)のようなエコカー、燃費の良い小型車の販売が伸びると予測し、当社は環境対応に向けてのプロジェクトを立ち上げ、EV/HV/小型車をターゲットにした、軽量・省エネ・安価製品の開発を強力に推進します。また、市場で好評のiPod・iPhoneリンクを更に拡充し、市場のニーズに応じていきます。戦略パートナーとのアライアンスにより、このリンクシステムの更なる拡大を図ります。

ナビゲーション製品では、普及価格帯の製品群をグローバルで強化するとともに、テレマティクス領域、ITS領域においても、次期製品に展開すべく技術開発を推進していきます。また、ナビゲーションと連携するマルチビューカメラやリアビューカメラ等によるドライバー支援システムの充実を図ります。

先の見えない厳しい事業環境が続きますが、構造改革を徹底して推進し、不況の次に来る回復期に向けて体制を整えてまいります。

以 上